



総需要管理政策と賃金の硬直性
(和田貞夫教授還暦記念号)

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24729/00001814 |

総需要管理政策と賃金の硬直性

佐藤 浩 一

1. 総需要管理政策の再検討

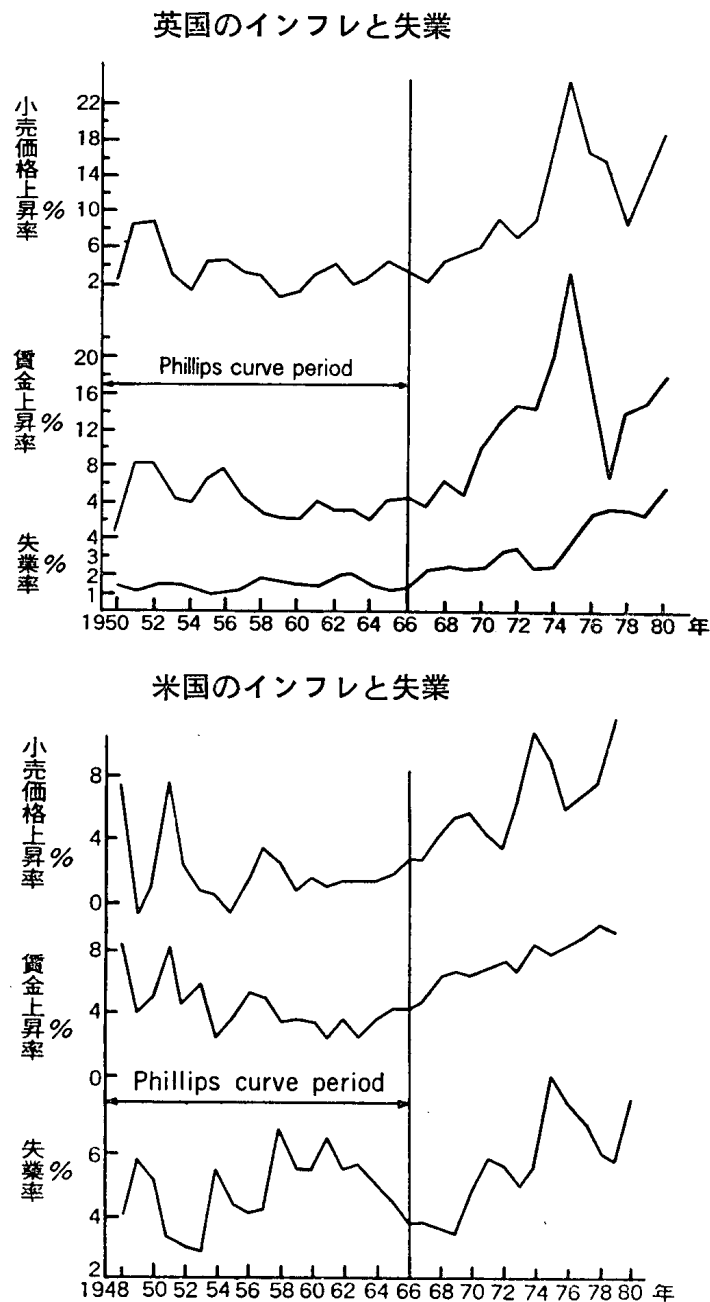
オイルショック以後における先進資本主義諸国の経済回復がはかばかしくなく、今後の経済運営について危惧が唱えられてから久しい。しかも今日の段階においてすら依然としてスタグフレーションの克服と景気の回復が求められているにも拘らず、現実の経済は慢性的不況や貿易摩擦、そして膨大な財政赤字という一種のトリレンマにおち入って、その脱却のための手段を模索している状況が持続している。このような事態の推移は、結局のところケインズ政策以後の新しい政策の展開に決定的な決め手が見出しえないことを示すものであり、新しい事態に政策自体が対処しえていない段階にあるといえよう。が、さればといってケインズ政策それ自体が全く無効になったと断言しえない面の存していることも確かであって、その意味では今日の段階は政策上過渡期にあるといっても過言ではない。いうまでもなく、本来、資本主義経済は、個人の自由な経済活動を基礎として経済運営が行われる体制である以上、マクロ的政策としては可能な限り需要サイドから、人々の自主的判断を拘束しないようにその介入を限定すべきことは多言を要しないところである。したがって供給サイドからの介入を排除しつつ政策を運用することは、市場の機能の欠陥を補足しつつ経済を運用することにはほかならないであろう。しかし乍らそれが1960年代を境として必ずしも十分たりえなくなり、先述の如くオイルショック以後はスタグフレーションの出現によって決定的に批判の対象となるにいたった。このことは、ひとつの政策のもっている適応性には一定の限度のあることを更めて示したものであり、政策自体のあり方にひとつの示唆を与えたものであったといえよう。

そもそも戦後の経済政策においてケインズ政策の中核である総需要管理政策のもつ効果は、既にいいつくされているところであるが以下の4つに要約される⁽¹⁾。即ち需要水準は(1)短期的雇用水準の決定要因であり、(2)また国際収支やインフレ率、経済成長率に重要な反応をもった。更に(3)として政府によって用いられている総需要水準規制の有効な手段が財政、金融政策を通して一元的に行いえたこと、(4)また政策目的間に対立関係を生じ、雇用と成長の観点から有効な需要増大が、インフレと国際収支への効果を損ったことこれである。第1の雇用安定性は、これこそ総需要管理政策のもっとも求めたものであり、各国の失業の水準がこれによって減少したことはいうまでもない。しかし乍ら同時にこの政策が超過需要や需要不足をその過程において発生し、前者はインフレへの圧力や国際収支上の弱点を、後者は失業の発生の傾向を回避しえず、更にその過程でのタイム・ラグや過度の行きすぎに対する修正に十分な配慮がなされなかったところに問題を残したといいうる。その意味で総需要管理政策は経済不安定化を発生せしめる要因でもあった。また第2、3の問題に対しては、総需要政策がもった効果はむしろマイナスのそれであった。とくに政府の裁量に委ねられた財政を中心とする裁量政策は非効率的な政府の役割の増大と共に経済の運営を硬直化し、それがまた慢性化するインフレーションとともに、雇用政策をとる限り賃金、価格の分野にインフレ的行動を正当化する効果をもったことは否めない事実であった。しかしこの賃金決定の上への強い効果は、他面からは景気の下支えとしての歯止め効果をもっていたといえよう。更に国際収支均衡に関しては、たんに国際収支のバランスの上に影響をもったのみでなく、この需要政策が固定為替相場のもとにおいてはインフレに伴う平価の切下げを強要されるか、レート維持に対する景気の調整を余儀なくされ、結局のところ貿易上の慢性的な不均衡を強いられることによってIMF体制そのものの崩壊を招く一因になったことを見逃すわけにはいかない。かくて、総

(1) 以下の論説は B. Hopkin, "The Development of demand management" in *Changing Perceptions of Economic Policy, Essays in honour of the seventieth birthday of Sir A. Cairncross*, ed. by F. Cairncross, 1981. pp. 33~67. に依拠している。ここでの総需要管理政策への論説は、英国における経済政策を対象にしたものである

需要管理政策は、完全雇用という目的を達しつつも、雇用以外の局面において、わけてもインフレーションとそれに基く国際金融、貿易上の不均衡という問題を提起することによって、1970年代には従来のような魅力は失っていたとい⁽²⁾いうるのである。

(2) このことは別の視点から述べるならば賃金-失業の trade-off の関係が一応安定していた Phillips curve を示していた時期に相当し、それ以後はこの関係が明確に示されなくなってきたことと符合するのである。第1図参照。これは J. Hudson, *Inflation*, chap 4. 1982. pp 129~156. に基いている。



第 1 図

加うるに1970年代の初めに資源、エネルギーの過度の不足という事態によって右のことが一層促進されたこともまた事実であった。したがって国内においてはまず物価の上昇がそれまでの型とは決定的に異なる、またそれまでの上昇率とは比較しえない率へと転換したことがあげられる。そして第2にブレトン・ウッズ体制の完全な崩壊、及び第3に賃金交渉システムの中に実質収入を防衛させつつインフレーションを常に前提として、交渉を行うという考え方のもとに賃金率が考えられる試みが組込まれ、更には人々の間にインフレ期待が定着化するにいたったことが指摘される。これら三つの要因は何れもインフレ上昇を強め、将来の不確実性の中にこの上昇期待を形成させるとともに、消費性向の停滞、貯蓄率の増大、企業投資を阻止させる傾向を生じた。これはケインズ政策を一層、財政・金融手段を通してかりたてる結果を生んだが、政策自体を徐々に総需要調整のみの方策から異なった方向へ進ましめることとなった。

それはいうまでもなく、世界的インフレの昂進に伴う著しい物価上昇や景気後退、また国によっては国際収支の不均衡、更にはそれを回復するためのケインズ政策が物価上昇を伴うことによって景気の回復よりも、平価の切下げ、インフレの昂進、実質賃金の低下、景気の後退という不効果を生ずることがその要因であり、マネタリズムからの強い批判が policy-maker へも大きい影響を与えたためといえよう。周知の如くマネタリストの基本的考え方は市場機能への信頼を基として、その安定的自動調整メカニズムの作用によって、総需要管理政策の手段による政府の変動調整についての予測や能力を過度に低く評価するものであった。したがって上に述べたケインズ政策の弱点たる物価の安定を中心とした政策は通貨の供給の調整を中心としたものであって、財政政策はごく短期を除いて需要水準や活動水準には影響せず、それが貨幣供給の変化を伴って動くならば短期的は勿論、長期的にも価格水準に影響を与えるものであると考えられた⁽³⁾。したがって経済政策の中心的要因は貨幣供給の成長率にあるといわねばならない。そして国際収支の不均衡も、結局のところ、一国の貨幣需要の成長と国内の信用拡大に伴う貨幣の供給との間の差に依存し、赤字は国

(3) 逆に貨幣量の変化を伴わないときには、その効果は個々の経済部門の需要を追い出すのみとなるであろう。B. Hopkins, op. cit., p. 44.

内信用の過度の増大によるものであった。したがって為替フロートの適切な動きとともに国内の信用拡大の抑制が国際収支均衡上の問題を解消することになる。また労働市場における失業の発生も、結局のところ自然失業率を境として、予測されうる実質賃金と現実のそれとの差によって発生し、後者が前者をこえるときは失業率が高く、逆のときは失業率の減となって動くであろう。つまり需要の過不足ではなく現実の価格と将来の価格の相互関係によって把握するものであった。このようなマネタリストの見解は尚多くの識論の存するところであるが、完全雇用の達成と成長率の低下による財政政策の効果の減退と、慢性的インフレによるインフレ心理の定着とそれに伴う貨幣の占めるウエイトの増大は、確かにケインズ政策の修正を求めたものといえるであろう。

このようにして経済環境や思考方法の変化によって示された経済政策への最大のインパクトは、何と云っても政策目的の優先順位の変更とその手段の変化にあった。即ち完全雇用の達成と高成長の持続に伴う種々の福祉水準の向上は、価値観の多様化を生むことによって政策目標を一元化しえず、上にもふれたマネタリストの主張する政策のほか、合理的期待形成の理論やサプライ・サイドからの所説等が主張されるにいたった。これらは細部において必ずしも一致した理論ではないが、貨幣の要因を重視し、生産能力の活用をはかることによって経済を再建する点では大凡の一致をみている。そして、慢性的インフレの定着に伴う国際経済力の減退や国内経済の停滞を打破する上でも、物価の安定の重要性が徐々に認められるとともに、失業形態が完全雇用達成以後、自発的失業へとその性格を変化させ *job search* が積極的に進むにつれ雇用水準保持の政策はそのウエイトを後退させるにいたった⁽⁴⁾。特に米国における共和党

(4) この点について、A. B. Atkinson によれば5～10%の失業率の増大から生ずる政府への人気の予測上の低下は、1978年には16～30%であったが、1981年には17～25%までの低下であったと述べている。この理由として、1つは政府が選挙上の人気よりも、むしろ選挙上の支持者の経済的関心によってより動機づけられることと、2つには政府は選挙上の成功に関心を有するのは当然であるが、失業と政府の人気の間には関係が存しなくなったことをあげている。そして更に失業と実質可処分所得の影響とを比した場合、支配的影響をもつのは後者であると指摘している。A. B. Atkinson, "Unemployment, Wages and Government Policy", *Economic Journal*, 1982. pp. 45～46.

政権や英国の保守党政権による、この点における政策の転換は顕著であり、ケインズ政策に比してその成果が注目されたことはいうまでもない。しかし乍ら、インフレの性格の変化によるスタグフレーションの克服は機能的手段のみの転換によって、容易に克服しうるには程遠いものがあったといえる。

ところで今日のインフレーションの性格の転換について、たんに急激な資源・エネルギーの不足によって1973年以降急速に悪化したという一般的な所説に対して、むしろ本質的に core inflation といわれる性格が60年代頃から存在していたことよって、ぬきさしならない性格を本来有していた点を力説する O. Eckstein の⁽⁵⁾所説は、今日インフレーションの処理の困難さを示す上で留意すべきものといわねばならない。需要サイドからのインフレや生産要素たる食糧、エネルギー等の要因によるインフレに対して、この core インフレーションは、総供給価格の増加率の傾向を有するそれとして定義される。即ち資本と労働の費用傾向の中に深く包含されている構成要素であって、利子率や資産価格や資本財価格からなる資本費用及び、生産性の傾向と調整することによってえられる賃金の増加率からなる労務費によってえられる供給サイドからのインフレ要因であって、これが、Eckstein によれば第1表の如く決定的な役割を

第 1 表

| | 1960~'65 | '65~'70 | '70~'73 | '73~'79 |
|------------|----------|---------|---------|---------|
| 単位労働コスト | 2.2 | 2.0 | 4.0 | 6.6 |
| 資本コスト | 0.4 | 2.4 | 4.9 | 8.6 |
| core インフレ率 | 1.5 | 2.0 | 4.2 | 7.1 |
| ショックインフレ率 | 0.0 | 0.3 | 1.2 | 1.8 |
| 需要インフレ率 | -0.3 | 1.5 | -0.5 | -0.7 |
| 消費者物価指数 | 1.3 | 4.3 | 4.6 | 8.5 |

core・ショック・需要インフレ年平均変化率

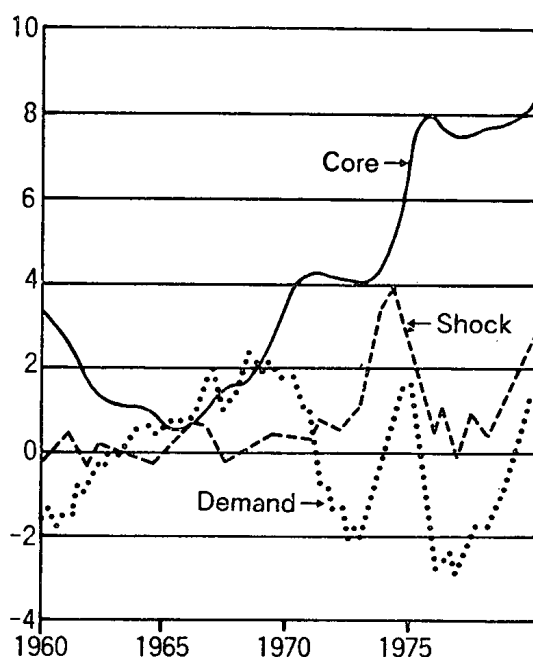
(労働単位コストの加重平均は0.65
(資本コストの加重平均は0.35とする))

(5) Otto Eckstein, *Core Inflation*, 1981.

(6) 占めている。そして今後の見通しもきわめて悪いことを示唆し、これらの点を改善する諸対策を講じないとき、インフレ率は一層悪化することを強調している。したがって、今後の経済政策を考慮するとき、従来の総需要管理政策における新たな貨幣面からの手段の導入を強化することを配慮するとともに、core インフレーションの程度を和げるためにも、賃金、資本コストを減ずる構造的側面からの対策を一層進めねばならないであろう。とくに労働面からのそれは、制度的要因が入ってくるため、各国における個別対策が必要となることはいうまでもない。

以下においてわれわれは、このような労働・資本費用の下方硬直化を形成するにいたった問題について、更めてその若干の所説を検討するとともに、とくに賃金—雇用関係について再考察し、今日の新しい政策展開としての貨幣数量政策のもつ経済政策上の問題点について考察してみよう。

(6) core, ショック, 需要インフレーションを年%変化率で示すと第2図の如くに示される。op. cit., p 2. ここにおける彼の分析は勿論計量分析を中心とするものであるが、労働・資本のコストの動向からインフレ、失業の問題を把握する試みは、後述の A. Gordon の分析と相俟って——勿論その分析手法は異なるが——興味ある展開といわねばならない。



第 2 図

2. 賃金・価格の Asymmetry

このような今日の経済政策上における政策目的の重点の推移は、結局のところケインズ以来とられてきた総需要管理政策の有効性の変遷にあたったといえる。しかもこの有効性の変化は結果的にケインズ政策の妥当性の如何によって判断されたのであって、そのことをもって直ちにケインズの理論そのものへの非難とはならないであろう。何故なら今日のマクロ経済学自体のもつ問題点は、ケインズの理論自体の危機というよりもその前提となる経済社会の *intractability* に対していたと考える方が妥当であろうからである。そもそもケインズ政策が総需要の操作を中心として政策に介入してきたのは、いうまでもなく資本主義経済の価格機構を中心とする自動調整機能の喪失にあったためであり、それはまた市場における賃金・価格の動きの非対称性が存していたためであった。即ち市場機能が需要の拡大による価格の上方へのシフトを示したのに対し、需要の減少に対しては下方へ下落する圧力を減少することによって、市場を一掃しえないことが定着し、戦後の経済において「もっともミステリアスな⁽⁷⁾経済現象」といわれる状態をつくりだした。したがって、需要の動きが完全能力産出高以下においては数量的反応を示すのに対して、完全能力産出高、もしくはそれ以上においては価格反応のみを示すにいたった。この非対称の存在が結局はケインズ政策を導入せしめるにいたったのであるが、皮肉なことに、この非対称性の存在がまたケインズ政策の適応性を拒否する結果を生んだといえる。これは同じ非対称性が存続していたにも拘らず、賃金・価格の変動の要因が前節の *core*、ショックインフレーションにみられるように需要サイドからコストサイドへの変化によってその機能を変じたためのものであった。したがって政策的には相対的に運用しやすい需要サイドからのケインズ政策が、再び運用しうる状況に客観的諸条件が整うことが望ましいといわなければならないが、この展開は現在の段階では殆どその見込みをもたないであろう。それ

(7) R. J. Gordon, "Why U. S. Wage and Employment Behaviour Differs from that in Britain and Japan," *Economic Journal*, 1982. p. 13.

はいうまでもなく資源、エネルギーの相対的不足の存続と、そのようにした場合のインフレーション失業関係の安定度と外部不経済の鎮静をうる見通しが政策転換に値いするだけの効果を保障しないからである。もしそうだとすれば、次善の策として、賃金・価格の非対称性を出来るだけ緩和しうる方策を考慮することが望まれるとともに、マクロ的政策の新たな方策の検討が求められるであろう。

Lipsey は、このような賃金・価格の下方硬直化の問題を考察するにあたって、まず新古典学派においてこの点をどのように考慮していたかを手掛りとして進めている。彼によれば、ミクロ的基礎として生産物市場においては企業は価格設定仮設として(A)その費用曲線がフル・コストを基盤とし、価格は markup によって一定の利益にそうべく決められていること、そしてこのことは、いうまでもなく、(1)需要の循環的変動が価格調整より数量調整によって適応され、(2)投入物の価格の変化は産出物の価格の変化によって適応される。更にまた、企業が投入物の市場需要の変化からうる signal が価格の変化であるのに対して、産出高の需要の変化から企業がうる signal は、販売率の変化である。費用曲線がこのような意味をもつならば、(B)平坦な限界費用曲線をもつ企業は当然利潤の極大を求め、需要曲線の循環的シフトは等しい弾力性を有する企業ということになる⁽⁹⁾。そして更に生産要素市場、即ち労働市場においては、(C)賃金率が労働の循環的な超過供給に対して相対的に非感応的であることがあげられる。これは実質賃金 w/p が、同質的労働市場において W の低下によって生ずる場合には強く抵抗する money illusion が作用することになる。しかし P の上昇によった場合には個別市場において w/p の下落を受入れることとな

(8) R. Lipsey, "The Understanding and Control of Inflation; is there a crisis in macro-economics?," *The Canadian Journal of Economics*, 1981, pp. 545~576, この賃金価格の下方硬直性についての所説は今日極めて多い。後述する如く主として労働市場を中心とするものであるが、ここでの彼の論文は、それらの問題の基礎にある理論的考察を述べ、更に諸説の批判と政策的提言をしている。

(9) いうまでもなく、ここでの企業の理論のミクロ的支柱として収穫逓減の法則と右下りの需要曲係を前提としている。そして市場が寡占的性格を有していることを仮定している。

り必ずしも money illusion の徴候とはならない。

かくて新古典学流の同質的労働市場については、必ずしも賃金の下方硬直化が全面的に導入された枠組になっているとはいえない。ケインジアン⁽¹⁰⁾の展開は、異質的且不完全労働を前提とすることによって、労働者が賃金交渉による契約や他の労働者との相対的賃金、あるいは実質賃金に関心を有してくる要因を導入した。これによってインフレーションの定着した状況において、労働者がインフレの $x\%$ 以下の賃金上昇を受入れえないことはいうまでもない。つまり彼らは相対的賃金に抗し、一般的賃金水準あるいは自己に関連せる特定賃金の予想増加率以下の増加に強く反対する。このような行動はいわばインフレを慣性化するものであって、J. Tobin のいう inertial inflation の状況を形成してくる。この場合、ケインジアン⁽¹⁰⁾の予想インフレに対応する方法と、マネタリストの予想インフレとの違いは留意する必要があるだろう。マネタリストのそれは、企業は利潤極大のもとに相対的価格を設定することに関心を有し、労働者は実質所得極大のもとに相対的賃金を軸として行動する。したがって意思決定の場合に彼らがそれぞれの価格や賃金とその予想価格との間の関係に最大の関心を有するのであって、当然予想価格が下落すると予測されるならば、その方向へ価格も賃金も修正されるであろう。つまりマネタリストの予想は常に将来の動向にのみむけられているのである。しかし乍らケインジアンにとっては、特に労働者は現在の賃金の分け前に留意している。したがって過去にとり決めた契約に基づいてえた賃金率は、たとえ低率のインフレの予測のもとであっても、他の労働市場との相対的比率を逆転させるような結果になることに強く抵抗するであろう。即ちケインジアンにとっては将来の予測のみならず、過去にえた獲得率を重視するのであって、これなしにたんに将来の予想率のみによって決定することは出来ないところにその特質が存しているのである。ここにケインジアンとしては、個々の労働者が一般に総需要の低下しているときでも、その増加率そのもの下落に反対し、賃金・価格の下方への硬直性を形成する結果を生ずるであろう。⁽¹¹⁾

(10) J. Tobin, "Stabilization Policy ten years after" *Brookings Papers on Economic Activity*, 1980, pp. 62~63.

(11) この点、後述する如く、各国の賃金決定制度の相異が各国のインフレ率の相異

したがって、前節にふれた Eckstein の core インフレーションの傾向は、完全雇用の達成にともなうインフレ心理の定着によって一層不可避的なものとなっていくであろう。今日このコストインフレーション、ひいては賃金価格の下方硬直性については、企業サイドにおける寡占市場からの接近を別とすると、労働市場サイドから分析に重点がおかれている。労働者自身の行動分析を中心とする job search もその一つとして考えられるが、このほかは contract 理論を軸とするグループをあげることができよう。⁽¹²⁾前者はいうまでもなく不完全情報下の労働市場の需給のアンバランスから生ずる失業分析を中心としているものであるが、労働者の行動が企業の充足率を悪化せしめることから確かにインフレへの影響を生ずるであろう。しかし乍ら賃金の硬直化の点からみるならばこの理論では企業は賃金の上下への伸縮性を前提としていると理解されており、その意味では完全な下方硬直化の理論とはいいいがたい。むしろ、労働市場における労使間の契約に基いて賃金を下げえないと考える contract 論が直接この問題に応ずるものであろう。job search 理論が自発的失業を中心とした理論にあるために lay-off による失業を把握しえなかったのに対して、この契約に基く理論はむしろ現実に生ずる lay-off についての理論的根拠を与えようとしたところにその特質があった。企業が不況に直面して lay-off によって労働力を確保しておく態度にでることは、一方において社会保障の充実という条件のもとに、他方では賃金を下落させつつ雇用し続けることの非効率的結果を考慮に入れたものにほかならない。したがってこれは、Okun の公正賃金理論⁽¹³⁾や、Weiss の良質労働力確保の理論⁽¹⁴⁾と同質のものと考えることができよう。

への影響の要因となっていることを考えるとき、賃金決定に際して過去の実績に基いて、年々定期的に賃金交渉の行われているわが国の制度のメリットを無視するわけにはいかない。

(12) この立場の代表的な所説として、以下の論文をあげることができる。C. Azariadis, "Implicit Contracts and Underemployment Equilibria," *Journal of Political Economy*, 1975, pp. 1183~1202. M. Baily, "Wages and Employment under Uncertain Demand", *Review of Economic Studies*, 1974, pp. 37~50. D. F. Gordon, "A Neo-classical Theory of Keynesian Unemployment", *Economic Inquiry*, 1974, pp. 431~459.

(13) A. Okun, *Prices and Quantities; A Macro-economic Analysis*, 1981,

特に Weiss の超過供給下の労働市場において、良質の労働力をうるために、賃金と労働の質の間に正の関係が存在するという前提のもとに、市場を一掃する賃金以上の賃金を企業が提供することを示した。これらの一連の理論は、job search 論では労働市場の把握していない分野を把えたものであって、今後の低成長経済において労働力の効率的利用を考慮する企業行動は労使間の行動の中に賃金の asymmetry を定着させていることを考慮するとき、企業サイドの理論とともに一応首肯しうるところである。

しかし乍ら、更に留意すべきことは、今日のインフレーションの程度や更に労働生産性の上昇率、実質賃金等が各国間に格差の存在していることを考えるとき、たんに上の労使の行動における要因の存在のみでなく、各国のもっている賃金決定に伴う制度的、構造的要因を見逃すわけにはいかない。これについて R. J. Gordon は、米、英とわが国の例えば賃金の上昇率を比較して、何故米国のそれが、英、日本に比して好ましくないかを論じている⁽¹⁵⁾。周知の如くわが国の経済効率が他の先進諸国に比して優れているかについては、労働市場の制度的諸条件によるところが大きいことが既に指摘されているところである。即ち年功序列制や終身雇用制に加うるに、ボーナス制度による利潤分配の方式は、一方において企業への loyalty や commitment をますのみでなく、他方で労働面の紛争を回避した上で効果的であった。加うるに春闘方式による制度化した毎年の賃金契約の改訂は、米国の3年毎の、しかも不定期のそれに比してはるかにストライキを回避するのみでなく、経済理論にみあった生産性に基

pp. 83~87.

(14) A. Weiss, "Job Queues and Layoffs in Labor Markets with Flexible Wages" *Journal of political Economy*, 1980, pp. 526~538.

(15) R. J. Gordon, op. cit., pp. 13~44.

いま名目賃金と実質賃金の各国比の2期間の上昇率比は次のようになる。

| | 名目賃金 | 実質賃金 |
|----------|------|------|
| 1963~'80 | | |
| 英/米 | 3.1 | 2.6 |
| 日本/米 | 2.9 | 1.9 |
| 1963~'72 | | |
| 英/米 | 2.0 | 2.1 |
| 日本/米 | 1.7 | 3.0 |

く賃金上昇を貫き、その上波状的な賃金交渉による社会的費用の増大を減少せしめる上で好ましい結果をうることができたといえよう⁽¹⁶⁾。したがって、賃金の *asymmetry* が強化されてきたこととはいえ、このような制度上のしくみについての相異は、今日物価安定をはかり *asymmetry* を緩和する上で見逃すことのできない要因といえよう。そして、この賃金・価格設定の制度のみならず更に、貨幣制度、わけても財政制度のあり方は、両制度の相互作用によって生ずるインフレーションの動きを抑制する上で、不可欠の対策ということができらるであろう。かくて機能的側面からの *asymmetry* の昂進に対して制度的側面の相異が、賃金・価格の硬直化の上に著しい違いを与えうるものといわねばならない。

3. 賃金・雇用関係の再考察

以上に見てきたように、今日の総需要管理政策への批判は、政策手段そのものの容易な実施に対するものから政策手段のおかれている客観的構造自体への考察に及んだが、他方において、今後の低成長経済のもと、*core* インフレーションの持続する中で供給サイドの機能的分析から賃金・雇用関係を把握する考察が論じられるにいたっている。それは低成長経済の中で雇用水準を高く維持するためには、たんに需要サイドからの政策運営に依拠するのみでなく、供給サイドにおける雇用能力の増大を求めることが重要であろうからである。いわば供給サイドの賃金コストの動きと資本コストの動きから、雇用の動向を把握しようとするものであった。

ここではその一つの動きとして Malinvaud⁽¹⁷⁾ の所説をみてみよう。彼は、も

(16) この他に社会学的立場からわが国の階級制が他に比しかなり緩かなものであることがあげられる。op. cit., pp. 36~37.

(17) E. Malinvaud, "Wages and Unemployment," *Economic Journal*, 1982, pp. 1~12. 尚先に述べた R. J. Gordon, A. B. Atkinson の論文もこれと関連した一連のものであって、供給サイドからの方向と相俟って興味ある傾向といえよう。

ともと総需要管理政策を効果あらしめるためには、供給能力が弾力的に対峙し(18)うることが必要であることを主張していたが、マクロ的失業が従来のように総需要の不足によって生ずるのではなく、企業の利潤可能性の欠如による場合について考察している。つまり十分な需要が存在しているにも拘らず、利潤可能性がないために労働力を補充しえないケースを考慮しているが、このような場合は今後の低成長の経済においてその可能性が存在するであろう。ここでの問題点は、要するに企業の利潤可能性と失業との間の関係は勿論直接的ではないが、この低利潤可能性によって企業の生産能力の発展が労働力の増大と平行して生じるか否かが焦点になろう。そしてこの利潤可能性の低下が投資の低下を生み、更に産出能力の不足を生ずることによって資本集約度を高くし、失業を生ずるとするのがそのプロセスとなるであろう。

いま企業にとっての労働力は産出高に比例し、資本集約度の減少関数とすると、次のように現わされる。即ち

$$L = yg(k), \quad k = \frac{K}{y}, \quad g'(k) < 0$$

となろう。(Lは労働投入量、kは資本集約度、yは産出高、 \bar{y} は完全能力産出高、Kは資本量を現わす。)そして、この企業の純利潤率 π は $\frac{y - wL}{K} - r$

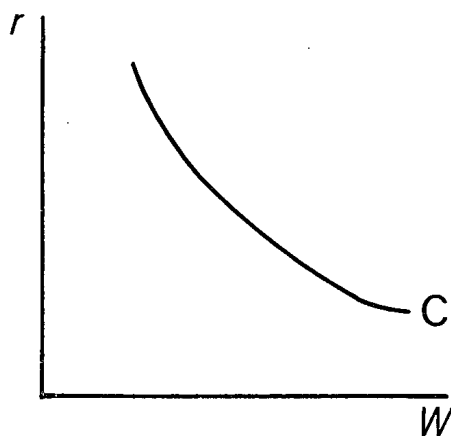
(rは単位当り資本コスト、即ち実質利子率を示す。)となろう。ところでこの企業の投資行動を考えると、能力の稼働率 v は y/\bar{y} と示される。そしてこの予想稼働率を v^e とすると先の π の予想率 π^e は、 $v^e \left[\frac{1 - wg(k)}{k} \right] - r$ と

なるであろう。(19)そして資本稼働率 v が予想されうる極大率 v^0 に達するか、あるいはそれをこえるとき能力不足が生ずるのである。このとき資本蓄積の動きは供給サイドの問題として生じてくるが、少なくとも資本集約度 k が望ましい集約度 k^e に接近するとき w と r がそれぞれ、 $wg(k^e) + mrk^e > 1$, $v^0 wg'(k^e) + r = 0$

(18) E. Malinvaud, *The Theory of Unemployment Reconsidered*, 1977.

(19) いま予想資本利用率を v^e とし、将来需要水準や構成の不確実性から平均して v^0 であるとする、 $v^e = \text{Min}(v, v^0)$ となろう。いま生産能力1単位当りの労働費用を $wv^e g(k)$ とし資本費用を rk とすると、予想資本集約度 k^e は $r + wv^e g'(k) = 0$ によって与えられる。 k の変化速度及 k^0 は $k^0 = \alpha(k^e - k)$ となり、生産能力の変化は $\bar{y} = [a \frac{\pi^e}{r} - b(1 - v^e)] \bar{y}$ と示される。

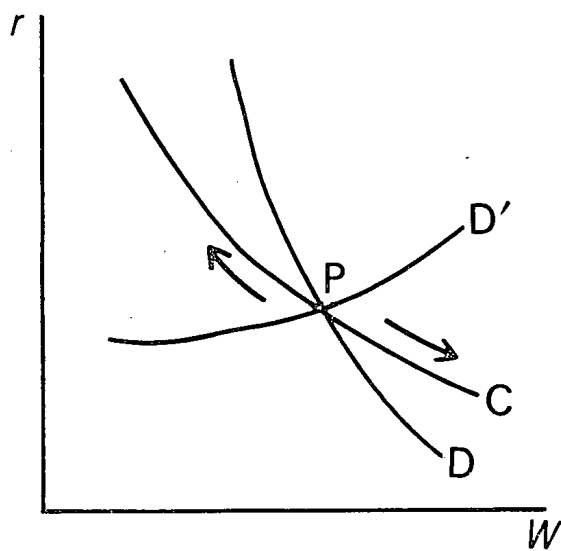
のときには産出能力は減退する。ここで、実質賃金 w と利子率 r によって一種の要素価格フロンティア曲線 C を考えると、右の式の状態はこの曲線の上にあることになる。(第3図)したがってそれぞれの報酬率をあげようと思えばこの



第 3 図

C 線を上方へシフトすることが望ましいことになる。そして、いうまでもなく w, r の報酬率が C 線以下のもとで、産出能力は平均稼働率 v^0 が保持されている限り、需要と労働力のある範囲内で十分に拡大することが可能である。ここで需要は、 $y = wL + 1 + x$ と規定しよう。(x は独立的な需要を現わす) いま $v^e = v$ のもとで、上記の予想利潤率や上の需要によって示されるシステム

が一時的な均衡 $v = v^0$ である限りえられるものとする、その安定しうするための変数は $a + b + \alpha\lambda\sigma < r$ と示される。(α は労働所得の分け前、 σ は長期の資本と労働の代替の弾力性を現わす。) そしてある定常状態において投資が 0 であるとすると、高い実質賃金率は高い総需要に導く半面、資本集約度を高くし、単位産出高当りの労働力の要求を低くするであろう。それは同時に強力な消費需要反応を示しつつ、資本と労働の代替の弾力性を大きくすることになる。したがって、資本利用率が一定にとどまるように実質利子率が調整されるとする



第 4 図

と、労働の分け前 α よりも代替の弾力性 σ が大きい限り一定の失業が実質賃金率の増大とともにますますことになう。より一般的にいうならば、 x が一定のとき w と r は第4図において、 D あるいは D' 曲線が定常的な完全雇用均衡を保証する実質報酬率の組合せを示すものとする、 C 線と D 線及び D' 線の組合せを考えることができる。この前者の場合は、 $\sigma < \alpha$ の

場合であって資本労働の代替の弾力性に比して労働分配率の増大の方が大きいケースであるが、C・D線によって完全雇用を示すP点からみて上方の矢印へむかったとき、失業が発生するであろう。逆にCとD'線の場合には $\sigma > \alpha$ であって、P点より下方への矢印の線によって示された方向にいくとき失業は増大していくであろう。かくして、実質賃金率を過度に抑制しないならば、高い資本集約度を通して失業に影響を与えることになる。しかし長期的にはこの代替効果が需要効果—賃金抑制を通して、雇用に好ましい結果を生ずるが、短期には好ましいとはいえず、この点で長期の目的と短期の目的が必ずしも一致しないケースを示すこととなろう。

Nickell⁽²⁰⁾によれば、ここに示されたようなケースはとくに英国において明確に現われていると述べている。即ち米国の失業率は、少なくとも工業における雇用の変動は景気循環の動きに関連しているのに比して、英国のそれは先にもみた名目、実質賃金の上昇にも拘らず失業率が上昇したのは、労働価格—賃金の増加と著しく関連しているのであって、別の角度からみるならば、企業の利潤の分け前と関連させられている。その意味ではわが国が賃金も上昇し、失業率も増大したにせよ他の国に比して、比較して安定していたことは企業の利潤可能性、換言すれば生産性の上昇とその範囲内の賃金上昇という経済理論に極めて忠実な所以であったことが理解されうる。

4. 貨幣数量政策の導入

かくして、今後の低成長下の経済政策において、物価を鎮静しつつ雇用を確保していくことは容易ではない。しかし乍ら先述せる如く物価安定政策に優先権が与えられている以上失業のある程度の犠牲はやむをえないとしても、政策手段として貨幣数量調整策がそのウェイトをたかめてくることは避けることはできない。⁽²¹⁾ その一面でマネタリストに対する一般的批判にもみられるように、

(20) S. Nickell, "Wages and Unemployment; A General Framework", *Economic Journal*, 1982, pp. 51~55.

(21) Lipsey もインフレを抑制する政策を中心とした場合、貨幣抑制策を保持すべ

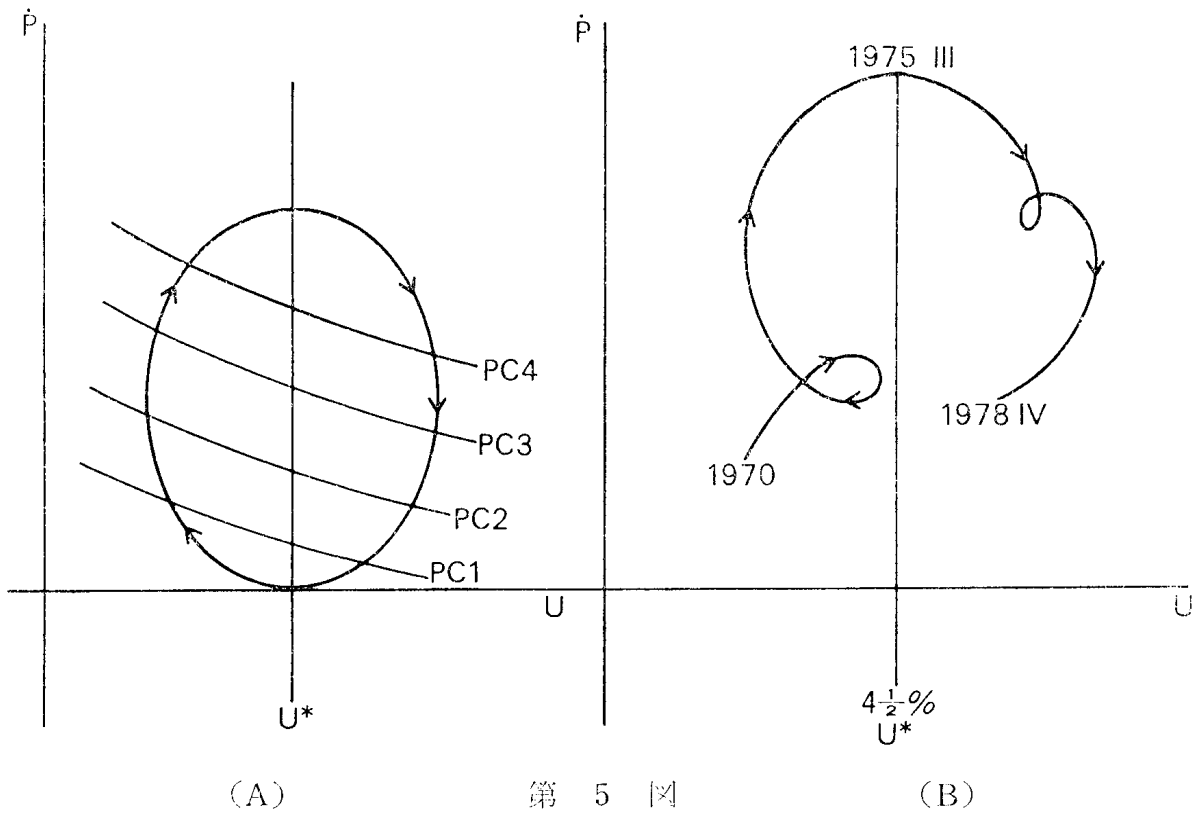
その効果を過大に望むこともできないことに留意しなければならない。⁽²²⁾ 政策面からは先ず前以って設定された目標値と一致するように貨幣供給の成長を統制する技術的困難らがあげられる。経済の拡張率に貨幣供給の増加率がどう応ずるかという貨幣システムの動きがこれを左右するが、常に関連して動くという保障はえられない。次に、価格水準とのつながりのメカニズムが必ずしも明確ではない。一般に企業の費用に基く価格設定に効果を与えるのは、いうまでもなく賃金費用を通してであるが、貨幣量の動きがこれに連繫するのは、交渉によって設定される賃金に影響を与える失業水準の動きを通してである。したがって貨幣増大の制限に伴う貨幣国民所得の成長の下落が、長期間活動水準の低下の形をとるであろうが、価格インフレを低下せしめる可能性は少い。第3に、先述する労働市場の問題は、労働者の賃金価格の予測の誤りに伴う失業率の増減であるが、その失業率を変動せしめる諸要因並びに、失業形態について今日の失業現象は十分説得せしめうるものでない。したがって貨幣量の調整によるインフレの鎮静が直ちに失業の減少につながるということは断定しがたい問題である。更に、財政々策との関連で、財政の拡大がクラウディング・アウト効果を通して民間経済を圧迫し、失業の増大と生産能力の低下をもたらす問題も常にそうであるとは限らない。生産能力の稼働力の増大と共に需要の増大をもたらすならば、むしろ貨幣政策との補充的作用を生ずる場合には好ましい結果をうるであろう。その意味でも一概に財政のもつ負の効果のみを述べるわけにはいかない。

貨幣数量政策の問題点が、以上の如く種々存在していたにせよ、現実はこの政策を積極的に取り入れた英国についてこれを見るならば、以下の如くに示されよう。⁽²³⁾ いまマネタリストの主張する自然失業率と予想価格上昇率を人々が行動の基準に導入していくものとする、ある一定の自然失業率のもとに、予想インフレ率の変化とともに Phillips curve の定式化された loop が時計と同じ方向に画かれる。(第5図A) これを英国の1970年から1978年についてみると

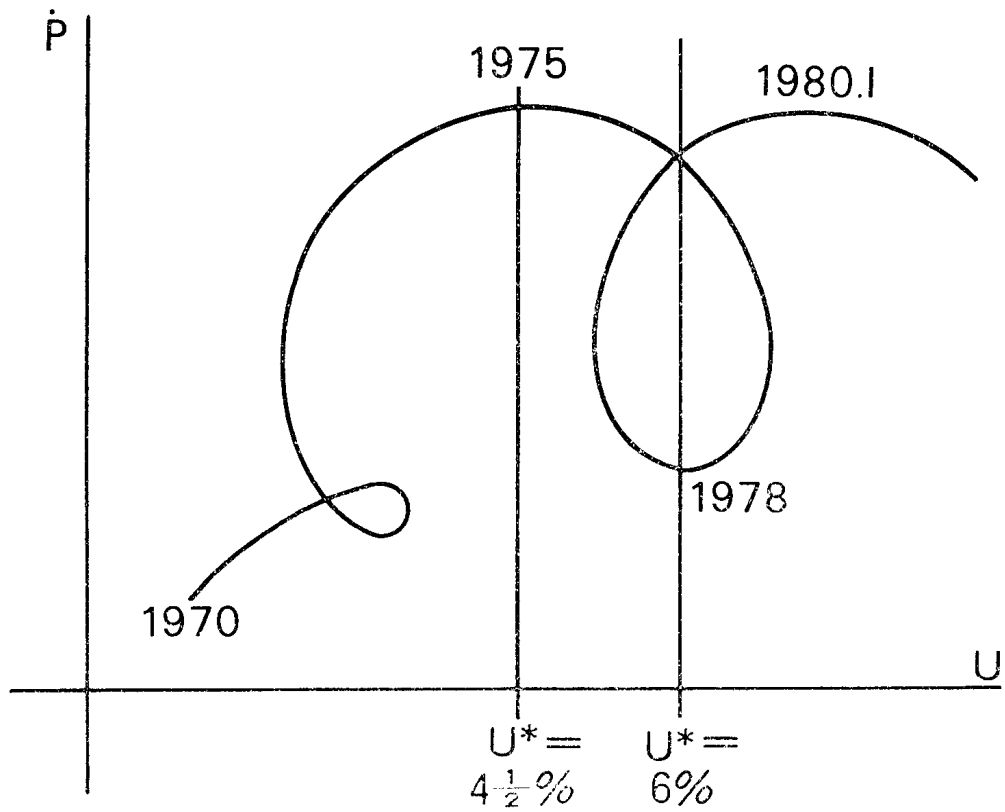
きことを述べている。op. cit., pp. 567~568.

(22) B. Hopkins, op. cit., pp. 48~52.

(23) M. Desai, *Testing Monetarism*, 1981, pp. 205~226.

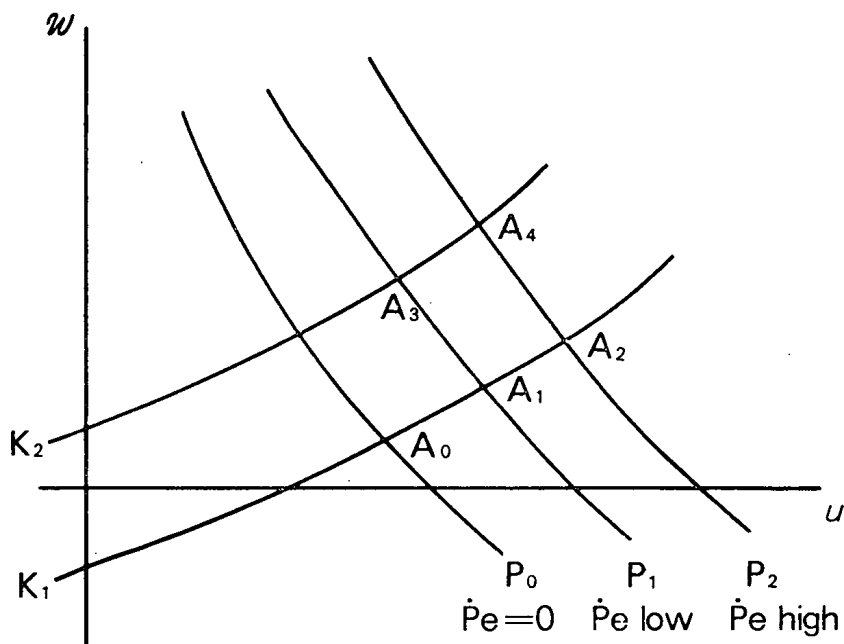


第 5 図



第 6 図

第5図Bの如くなるであろう。しかし乍ら、インフレ期待の昂進と共にこれを抑制すべく貨幣量を抑制していくなれば、理論上のモデルとは異って、産出高と失業に対して影響を与えつつ、自然失業率を4.5%から6%へと増大せしめ、1981年には6%の失業率のもとにloopをえがく結果を示している。(第6図) ここにおける賃金の動きは、 $\dot{w} = a_0 + a_1 U + a_2 \dot{p}^e + a_3 (w-p)_{-1}$ であり、企業家は、価格調整によって利潤の分け前を維持しようとして試み(労務費を主要費用としている)、 $\dot{p} = b_0 + b_1 (\dot{w} - \dot{q}) + b_2 (w-p-q)_{-1}$ として示される。(wは実質賃金、pは価格、 p^e は予想価格、Uは失業率、qは労働生産性、 $w-p-q$ は総所得中の賃金の分け前を示す) ここで留意しなければならないのは、賃金式の方には既に獲得した実質賃金($w-p$)、価格式には($w-p-q$)の実質賃金の抵抗基準が挿入されていることである。したがって労使共に、これを基として賃金、価格を維持しようとする結果、失業は貨幣政策から全く独立したものとして扱われているといわねばならない。しかしいま、予想価格上昇率としての Phillips curve に対して、Tobin の意味におけるケインズ効果を導入してみよう。⁽²⁴⁾ ここでのケインズ効果は、賃金下落に伴う一定貨幣量のもとでの雇用への効果であるが、ここでは所得政策によって賃金が一定に抑制されているとしよう。その



第 7 図

(24) J. Tobin, *Asset Accumulation and Economic Activity*, 1980.

場合 M/W の増大は利子率を下げ、需要を刺激し雇用をますこととなる。予想価格上昇曲線 (P) にこのケインズ効果 (k) を重ねると第7図のように示される。予想価格上昇が 0 でケインズ効果が k_1 のとき失業率 u と賃金上昇率 w は A_0 で現わされる。しかし所得政策を持続しつつ価格が上昇するにつれて貨幣量を増大させると、(k_2 へシフトさせる)両者は A_1 点に移動する。そして更に予想価格上昇率が増大すると A_2 にすすむであろう。したがって低い貨幣増加率と所得政策を組合せるならば、ケインズ効果は k_2 より k_1 によって A_2 点をうることになろう。このモデルは、所謂垂直な Phillips curve をよびおこすことなく価格期待を導入し、且貨幣政策が失業への効果を通して行動するところにその特質をもっているが、先の英国の例にもみられるように、現実の経済の動きはむしろこの方が単純なマネタリストのモデルより適合しているといえるであろう。

このようにみてくるならば、マネタリストの述べる貨幣数量の調整の物価安定に対する効果は認めうるにしても、それは、従来の過度の裁量的政策の範囲を圧縮することによってなされるべきであろう。Lipsey は、今後の政策の示唆として、tight money policy を主張しているがそれは M_1 よりもっと広範囲な貨幣量にむけらるべきことを述べている。更に財政政策の抑圧も同様に行わるべきであるが、これは貨幣政策の補助的なものとしての役割を求めている。しかしこれらは、core インフレーションの傾向の存している限り十分ではありえない以上、更に賃金・価格の統制を用いることを主張している。これは慣性化したインフレの性格をたちきるためにも、また自由市場にはどうしても委せておけない以上、その手段の如何を別としても行わるべき方策であろう。そして、これと共に供給サイドからの諸方策、生産性上昇のための補助対策が求められる⁽²⁵⁾。更に以上の政策効果をあげるために彼は統制解除後も、賃金・価格のガイドラインを積極的に用いることによって、これが破られた場合再び統

(25) Lipsey は更に一度限りという前提のもとに間接税の切下げの実行を主張している。op, cit., p. 570. また先述せる如くオイルショック以後のわが国の賃金・生産性の関係が安定したのは、恰も所得政策を行ったと同じ結果をえたこととなるが、敢えて所得政策を行わずにこれらの結果をえられたことについての分析は、別に稿を更められねばならない問題である。

制にもどるといふ警告をすべきであるといっている。即ち Lipsey にとっては、いうまでもなく従来の金融・財政々策ではなく、貨幣数量抑制策を中心としてインフレ率への効果ある抑制を行うが、これが十分でない場合、賃金・価格への統制を求める。これは所得政策そのものより恐らく緩やかであろうが、それに伴って貨幣量の圧縮と財政の抑制という総貨幣需要への圧力の増大のインフレ率とのバランスをあくまでも主張している。したがって供給サイドからの諸政策は、これらを促進する意味において求められるのであるが、Eckstein⁽²⁶⁾の予測によると、これらの補助政策を考慮せず、しかも資源・エネルギーの今後の上昇を前提として、core インフレーションを1985年迄に1%低下せしめるためには2%以上の失業率の犠牲を払わねばならないという結果を示している。しかもこのことは、労働の供給に比して資本の利用率を著しく低下せしめることを前提としていることを考えるとき、機能的側面としての生産性上昇の問題もさることながら、構造的サイドからの諸対策の一段の考察が求められるところであろう。

(26) O. Eckstein, op. cit., pp. 46~49.